

(4) 東京都杉並区 (区民生活部管理課犯罪被害者支援担当係)

「杉並区犯罪被害者等支援条例」を制定し、一時利用住宅の提供、日常生活支援、生活資金貸付、付添い支援など、総合的な支援を行うための各種制度を整備している。

■犯罪被害者等施策に取り組んだ背景及び経緯

【取組の経緯】

平成 15 年、区議会において、犯罪被害者支援に関する一般質問が出されたことを契機として翌年条例制定に向けた専門家検討会（オブザーバー・区内三警察署）を設置し、平成 17 年専門家検討会からの答申を受け、区職員による内部検討を開始、区民意見提出手続き、犯罪被害者遺族との意見交換会実施、平成 17 年 10 月「杉並区犯罪被害者等支援条例」を制定、平成 18 年 4 月施行した。

- ・杉並区犯罪被害者等支援条例は、犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進、被害等の軽減及び回復に資する事を目的に設置されている。個々の実情に応じきめ細かく、途切れることなく体系的・総合的に支援を行う事で、犯罪被害者等の心身の苦痛と生活上の不利益を軽減し、平穏で安全な生活の回復を効果的に図る事が期待できる。

【条例施行までの取組】

- ・条例に定める支援策を具体的に実現するための規定整備（杉並区犯罪被害者等支援条例施行規則、杉並区犯罪被害者等日常生活支援実施要綱の制定、杉並区応急小口資金貸付条例施行規則、高齢者専用居室入居特例措置取り扱い基準の改正）
- ・日常生活支援ヘルパーの派遣事業者選定
- ・警視庁・警察署関連機関との調整
- ・福祉事務所・保健センター等関係部署との調整
- ・支援業務の専門性を高めるため、支援担当職員を長期研修派遣
- ・職員向け講演会「犯罪被害者支援」の実施
- ・事業周知
 - ・広報すぎなみ（3回）、報道機関への情報提供（4回）
 - ・ポスター掲出、リーフレット配布（区の関係施設、区内警察署、交番、町会掲示板等）
 - ・町会長会議、民生・児童委員会、保護司会等での制度説明

■支援制度の概要

項目	内容
情報提供・調整・付添 等	相談に応じ、助言や情報提供、関係部署・関連機関・団体等との連携・調整、各種手続きの手伝い。場合によっては警察署や裁判所、病院等への付添いを行なう。

項目	内容
一時利用住居の提供	<p>対象者：区内在住者で、警察署に被害届を出しているなど、客観的に被害を受けた事が確認できる犯罪被害者等で、</p> <p>①再被害を受ける恐れがあり、緊急に転居が必要である。</p> <p>②従前の住居が犯罪等の現場となり、当該住居に居住する事が困難</p> <p>③その他、犯罪等により従前の住居に居住する事が困難である</p> <p>利用期間：原則6ヶ月以内。ただし、特別の理由がある場合は、利用期間を延長する事ができる。</p> <p>利用料：原則、世帯の収入による。ただし、利用期間が10日未満の場合は免除。</p> <p>提供する住宅：区が高齢者用として借り上げている民間アパート</p>
日常生活への支援 (家事・育児支援)	<p>対象者：区内在住者で、警察署に被害届を出しているなど、客観的に被害を受けた事が確認できる犯罪被害者等で、</p> <p>①犯罪等により生じた傷病又は精神的苦痛により、家事及び育児等が困難である。</p> <p>②犯罪被害者等の介助等のため家事及び育児等が困難である。</p> <p>実施方法：犯罪被害者支援に理解のあるヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行う。</p> <p>利用料：原則、所得に応じて一部負担</p>
資金の貸付	<p>対象者：区内在住者で、警察署に被害届を出しているなど、客観的に被害を受けた事が確認できる犯罪被害者等で、被害を受けた事が原因で、緊急に資金の必要な方</p> <p>貸付方法：30万円以内（無利子、要連帯保証人（10万円以内不要））</p>

犯罪被害者支援とは・・・

犯罪の被害を受けた方、そのご家族・ご遺族は、命を奪われる、身体を傷つけられる、財産を失われるなどの直接的な被害だけでなく、被害後に生ずる精神的な苦痛や身体の不調、捜査や裁判での精神的・肉体的負担、周囲の人々の無責任なうわさや中傷、報道等によるプライバシーの侵害など、二次的な被害にも苦しめられています。しかし、犯罪被害者等の多くは、これまで十分な支援も受けられず、深刻な状況におかれてきました。

そこで杉並区では、犯罪被害者等を支援するため、平成17年10月に「杉並区犯罪被害者等支援条例」を制定し、18年4月から実施を行っています。

条例では、犯罪被害者等の基本的な権利の保障を第一に、プライバシーに最大限配慮し、心身の苦痛と生活上の不利益などの軽減を図り、平穏な生活を取り戻すまでの間、適切にサポートすることとしています。

また、区には区民や事業者に対して支援の理解を促すことを、一方、区民や事業者には被害者の苦痛や不利益を理解することで、二次的な被害を防止することを義務付けています。

誰もが犯罪による被害者となる可能性があります。被害者の立場に立って考え、支えていくことが、いま私たちに求められています。

身近な区民による支援を進めるために・・・

犯罪の被害を受けた方、そのご家族・ご遺族の多くは、被害直後から、気持ちを落ち着かせ、新たな生活を取り入れてくれる話し相手や相談相手が必要としています。

そこで区は、犯罪被害者等への区民の理解を深め、身近な区民による支援を進めるために、「すぎなみ地域大学」に「犯罪被害者支援講座」を設け、「犯罪被害者支援員」の養成を行いました。

「犯罪被害者支援員」の方には、警察・裁判所・検察等への付き添い、家裏での話し相手のほか、広重・啓発活動などにボランティアとしてご協力いただいています。

杉並区犯罪被害者等支援条例

（目的） 第一条 この条例は、杉並区（以下「区」という。）における犯罪被害者等の支援に関する基本理念を定め、区民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪の被害を受けた者に対する事項を定め、並びに犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害等の軽減及び回復に資することを目的とする。

（定義） 第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 犯罪等 犯罪（刑法（明治四十年法律四十九号）第三十七条第一項本条、第二十九条第一項又は第四十号の罪により罰せられる行為を含むものとする。）及びこれに準ずる行為に有害な影響を及ぼす行為をいう。

二 犯罪被害者等 犯罪等により被害を受けた者及びその家族又は遺族で、区に住所を有するものをいう。

三 関係機関等 警察官等及び地方公共団体の機関、犯罪被害者等の支援に関する公共的団体及び民間の団体その他の機関をいう。

（基本理念） 第三条 犯罪被害者等の支援は、区民の権利を保障することを旨とし、犯罪被害者等が受けた被害の苦痛及び生活上の不利益等の軽減に資するものとする。

四 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が平穏な生活を取り戻すまでの間、犯罪被害者等の被害等の状況及び生活への影響その他の事情に応じて、適切に図られることとなる旨とする。

五 犯罪被害者等の支援は、その権利において、犯罪被害者等の生活又は生活の平穏を害することのないよう行われるとともに、犯罪被害者等の支援に関する個人情報の適正な取扱いの確保に最大配慮して行われなければならない。

（区の責務） 第四条 区は、犯罪被害者等の支援に当たっては、国及び東京都との適切な役割分担を踏まえつつ、総合かつ体系的に支援を行う責務を有する。

五 区は、区民及び事業者（以下「区民等」という。）に対し、区及び関係機関等が行う犯罪被害者等の支援に関する啓発を促進し、犯罪被害者等の支援についての理解を促すための施策を講ずる責務を有する。

（区民等の責務） 第五条 区民等は、犯罪被害者等が受けた被害及び生活上の不利益等に対する理解その他の知識による認識から生ずる二次的な被害の発生防止に努めるよう努めなければならない。

六 区民等は、区及び関係機関等が行う犯罪被害者等の支援に協力するよう努めなければならない。

（相談及び調整） 第六条 関係機関等が犯罪被害者等の支援を行う場合で、支援を行うことが社会福祉上適切でないと思われるときは、犯罪被害者等の支援を行わないことができる。

（関係機関等との連携協力） 第七条 区は、関係機関等が犯罪被害者等の支援を行うため、関係機関等との連携協力に努めなければならない。

（条例） 第十三条 この条例の施行に關し必要な事項は、規則で定める。

犯罪による被害を受けた方へ

明日の笑顔のために



杉並区役所 犯罪被害者総合支援窓口

—相談専用電話—

03(5307)0620 直通

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番6号
杉並区民生生活部健康課犯罪被害者支援担当
区役所西棟 7階
FAX: 03(5307)0681

犯罪被害者向けのパンフレット（表面）

杉並区では犯罪の被害にあわれた方やそのご家族・ご遺族への総合的な支援を行っています。

相談・情報提供 (条例第6条)

電話や面接などにより相談に応じ助言や情報提供を行います。

ひとりで悩まないで、お気軽にご相談ください。



犯罪被害者総合支援窓口

専用電話: **03(5307)0620** 直通

受付時間: 月曜～金曜日(休日を除く)
午前8時30分～午後5時

場 所: 杉並区役所西棟7階

一時利用住宅の提供 (条例第7条)

次のいずれかに該当する被害者等に一時的に住居を提供します。

- 再被害の可能性があり、緊急に転居が必要である
- 従前の住居が犯行現場となったことにより、当該住居に居住することが困難である
- その他、犯罪等により従前の住居に居住することが困難である

●利用期間:
・6か月以内(ただし、特別の理由がある場合は延長可)

●利用料:
・世帯の収入による(利用期間が10日未満の場合は免除。ただし、光熱水費は自己負担)




日常生活への支援 (条例第8条)

次のいずれかに該当する被害者等に、犯罪被害者支援に理解のあるヘルパーを派遣します。

- 犯罪等により生じた傷病又は精神的苦痛により、家事及び育児等が困難である
- 犯罪被害者等の介助等のため、家事及び育児等が困難である

●支援内容:
・家事支援: 調理、衣類の洗濯、住居の掃除、生活必需品の買物、通院等の介助等

・育児支援: 食事の世話、衣類の洗濯、住居の掃除、育児、保育園等の送迎等

●派遣時間:
・家事支援: 1日3時間以内

・育児支援: 1日2時間以上一時間単位で8時間以内

●利用料: 所得により一部負担



手続等の補助・付添 (条例第8条)

関係部署・機関・団体などの調整・各種手続きの手伝いのほか、警察署・裁判所・病院などへの付き添いを行います。



資金の貸付 (条例第9条)

犯罪などにより収入が絶たれたり、多額の治療費が必要になった場合に、応急に必要な資金をお貸しします。

- 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則で定める収入基準以下の方
- 区内に3か月以上住んでいる方
- 連帯保証人が立てられる方(10万円以内の場合は不要)

●貸付額: 30万円以内

●利 子: 無利子

●償 還: 6か月起え置き後償還

- 10万円以内は10か月以内
- 10万円を超え20万円以内は20か月以内
- 20万円を超え30万円以内は30か月以内



※具体的な支援を行う場合は、区内に住所があり、警察署への被害届を提出しているなど、客観的に被害者であることを確認させていただきます。

犯罪被害者向けのパンフレット (裏面 支援内容の説明)

【犯罪被害者等からの相談等実績】

平成20年度の相談は81件、付添・手続きの手伝い等4名に対応した。主な相談内容は、詐欺・窃盗などの財産的被害、暴行・傷害、凶悪犯罪、交通事故など。

■犯罪被害者等に対する総合的対応窓口

【体制】

- ・職員の体制は犯罪被害者支援担当係長と相談員2名(嘱託職員)の3名で実施。

【相談窓口～犯罪被害者総合支援窓口】

- ・犯罪被害者等のプライバシーや安全の確保に十分配慮し、電話相談室と面接相談室を設けている。また相談専用電話も設置している。



受付カウンターとパンフレットの設置状況

受付は相談者が犯罪被害者等であることを特定されないよう配慮し、「犯罪被害者総合支援窓口」と表示していない。民間被害者支援団体や弁護士会等のパンフレットも備えている。



電話相談室（左）と面接相談室（個室）

プライバシーに配慮した相談室を設置している。

【他部署や機関との連携】

- ・ 区役所内、他部署との連携では、必要に応じて支援調整会議等を行い、役割分担を明確にした上で、円滑な支援を行っている。また各部署で既に構築されている関連機関・団体等も有効活用している。さらに、区の施策として既の実施している支援策（交通事故・家庭内暴力・児童虐待・消費者被害）と調和・調整を図りつつ相互に連動し、体系的・総合的な支援を行っている。
- ・ 社団法人 被害者支援都民センターとは役割分担しながら同じ被害者に関わっているケースがある。また、対応に関するアドバイスもいただいている。

■人材の育成

- ・ 担当係長は約2ヶ月、(社)被害者支援都民センターに実地研修派遣され、支援者として

の電話や面接相談の受け方、付き添いなどの直接支援について学んだ。また、相談員についても、同センターで行われた研修等に参加している。その後も、全国レベルの研修会等に参加している。

- ・一般職員に対しては、条例施行前に講演会を開催し、犯罪被害者等の心情、おかれている深刻な実情、支援の必要性等について理解を深めた。
- ・区民等に対しては、「講演会」のほか、自らが地域社会に貢献する人材、また、協働の担い手として活躍していただく人材を育むために開校された「すぎなみ地域大学」に「犯罪被害者支援員養成講座」を設け、「犯罪被害者支援員」の養成を行った。講座は入門編と実践編に分かれており、入門編は各機関や団体、専門家による支援への取組等について、1回2時間で10回、実践編は傾聴や被害者の心理、刑事手続等、より具体的な講義内容のほか、裁判所の見学やロールプレイなども含めた8回の講座になっている。現在、犯罪被害者支援員として、39人が登録している。

■広報啓発

【パネル展開催】

- ・平成20年10月1日から1週間、「犯罪被害者支援パネル展」を区役所のロビーで開催。約2,700人の来場者があった。

【杉並区犯罪被害者支援のつどい開催】

- ・平成20年12月に本村洋氏の講演「犯罪被害者の現状と必要な支援」のほか、「みんなからのメッセージ」と題し、犯罪被害者支援員と中学生による演劇を行い、560人の来場者があった。

【中学校における啓発授業の実施】

- ・事前授業で「命の大切さ」「人権について」学んだ後、全校生徒で犯罪被害者遺族のお話を聴き、感想を書く。また、同時に校内で「犯罪被害者支援パネル展」を開催した。



パネル展の状況